

## 貸借対照表

(平成16年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	1,094,988	【流動負債】	1,279,431
現金及び預金	902,374	買掛金	66,955
売掛金	27,145	短期借入金	213,210
商 品	3,824	1年以内返済予定長期借入金	282,645
原 材 料	17,390	1年以内償還予定社債	90,000
貯 蔵 品	7,528	未 払 金	290,505
前 払 費 用	104,483	未 払 費 用	189,950
繰延税金資産	21,689	未払法人税等	64,413
未収入金	10,092	預り金	4,517
そ の 他	460	賞与引当金	6,802
【固定資産】	2,195,796	設備支払手形	55,517
(有形固定資産)	1,426,026	未払消費税等	4,765
建 物	1,022,520	そ の 他	10,150
構 築 物	68,001	【固定負債】	882,052
車 両 運 搬 具	345	社 債	315,000
工 具 器 具 備 品	335,158	長 期 借 入 金	281,489
(無形固定資産)	44,657	長期設備支払手形	42,559
商 標 権	8,336	長 期 未 払 金	220,062
ソフ ト ウ ェ ア	31,812	長 期 前 受 収 益	22,942
電 話 加 入 権	4,509	負債合計	2,161,484
(投資その他の資産)	725,112	資 本 の 部	
出 資 金	1,110	【資本金】	488,500
長期前払費用	96,637	【資本剰余金】	480,850
繰延税金資産	17,383	資本準備金	480,850
差入保証金	587,208	【利益剰余金】	159,950
そ の 他	22,772	当期末処分利益	159,950
資産合計	3,290,784	資本合計	1,129,300
		負債・資本合計	3,290,784

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(自 平成15年 9月 1日)  
(至 平成16年 8月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
<b>【経常損益の部】</b>		
<b>(営業損益の部)</b>		
営業収益		3,954,903
カラオケルーム運営事業収入	3,527,949	
その他の事業収入	426,954	
営業費用		3,706,435
カラオケルーム運営事業収入原価	2,855,028	
その他の事業収入原価	384,495	
販売費及び一般管理費	466,911	
営業利益		248,468
<b>(営業外損益の部)</b>		
営業外収益		66,237
受取利息	21	
受取配当金	21	
受取手数料	1,338	
受取販売支援金	34,052	
保険解約返戻金	24,907	
その他	5,895	
営業外費用		102,091
支払利息	56,437	
社債利息	3,897	
社債発行費	13,950	
新株発行費	13,118	
その他	14,687	
経常利益		212,615
<b>【特別損益の部】</b>		
特別利益		8,912
固定資産売却益	8,912	
特別損失		48,751
固定資産除却損	48,751	
税引前当期純利益		172,776
法人税、住民税及び事業税	66,008	
法人税等調整額	3,517	
当期純利益		103,250
前期繰越利益		56,699
当期末処分利益		159,950

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## 注 記 事 項

### 1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。

無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用.....定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費.....支出時に全額費用として処理しております。

新株発行費.....支出時に全額費用として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金.....従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する額を計上しております。

（追加情報）

当社は賃金規程を改定し、9月1日から2月末日まで及び3月1日から8月31日までの支給対象期間を9月1日から11月30日、12月1日から2月末日、3月1日から5月31日、6月1日から8月31日に変更しました。

この変更に伴う損益への影響はありません。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 636,710千円

### (2) 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

定期預金	40,044千円
差入保証金	211,215千円
計	251,260千円

### (3) 所有権が留保された固定資産

固定資産のうち一部の資産については、割賦販売等の方法により購入しているため、所有権が売主に留保されており、その未払額は440,654千円であります。

### (4) 重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、カラオケ機器及びその周辺機器があります。

## 3. 損益計算書に関する注記

1 株当たり当期純利益	18,097円91銭
1 株当たり当期純利益の算定の基礎	
損益計算書の当期純利益	103,250千円
普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式に係る当期純利益	103,250千円
1 株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式の期中平均株式数	5,705株